

# 平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
19	むつ小川原石油備蓄(株)				
所管課名	エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	50,000	17,500	35.0		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	132,579	131,566	957,325		
資産	資産	負債	純資産		
	3,031,194	2,023,869	1,007,325		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> ◎ 国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
33.23	6.58	0.00	179.10	3.67	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		<b>【計画性】</b> ◎ 中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
6.41	19.15	276.55	0.00		
経営評価結果					
評価区分		A:概ね良好			
<p>&lt;財務状況&gt;                      財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;                      法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt;                      当法人については、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく寄与しているところは評価できる。今後とも、無事故、無公害、無災害に努めていただきたい。                      なお、県においては、当法人の設立時において、県の出資割合が1%であったものの、平成16年2月の減資などにより35%へ引き上がった経緯もあることから、他の石油備蓄基地等における状況及び県の関与の実情を踏まえ、適正・妥当な出資割合について、継続して検証していくことが必要と考える。</p>					
<p><b>【組織運営の健全性】</b> ◎                      内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。</p> <p><b>【経営の効率性】</b> ◎                      従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> ◎                      県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。</p>					